



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,541	△4.8	△32	—	△25	—	△35	—
30年3月期第2四半期	2,670	△7.6	25	△31.8	33	△27.7	2	△84.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△4.28	—
30年3月期第2四半期	0.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,596	1,777	38.7	212.34
30年3月期	4,535	1,828	40.3	219.03

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,777百万円 30年3月期 1,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	1.9	112	105.0	129	79.2	56	382.1	6.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	11,660,734株	30年3月期	11,660,734株
31年3月期2Q	3,287,895株	30年3月期	3,312,090株
31年3月期2Q	8,360,060株	30年3月期2Q	8,311,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財務状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等による企業業績の改善、良好な雇用状況が下支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。一方では、各企業の労働力不足は依然として続いております。

このような環境の中で、当社は経営の基本方針「トータルライフ・ケアの推進」として定め、お客さまの生活を支えるための商品やサービスを、多角的かつ多面的に推進してまいりました。このことが当社の企業理念として掲げる「健康づくり・幸福づくり・人づくり」の原動力となります。そして、心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、当社ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいりました。

売上高につきましては、営業人員の不足は、社員の補充により解消したものの新入社員の人材育成に時間を要する為、減収となりました。また、西日本豪雨や北海道での地震等により営業活動に少なからず影響もありました。

その結果、当第2四半期における売上高は2,541百万円(前年同期比4.8%減)、営業損失は32百万円(前期同期は営業利益25百万円)、経常損失は25百万円(前期同期は経常利益33百万円)、四半期純損失は35百万円(前期同期は四半期純利益2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、新小売システムにより今後の更なる顧客サービスの追求と営業効率の改善への環境が整いました。売上高につきましては、家庭医薬品等販売事業の小売部門において、前年同期と比べ、西日本豪雨や北海道での地震などにより売上高・セグメント利益ともに減少しました。

卸売部門の売上高につきましては、新たにフランチャイズ契約を締結した紀州中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、9月より除菌消臭剤関連商品の販売が始まりました。

その結果、売上高は2,206百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント損失50百万円(前期同期はセグメント損失30百万円)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。また小売部門や卸売部門で取り扱っている「琉球もろみ酢飲料」などの水関連商材の販売においても積極的に取り組みましたが、One-Way方式の販売に伴う配送コストの増加等により減益となりました。

その結果、売上高は332百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益17百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,072百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加169百万円、現金及び預金の減少78百万円によるものであります。固定資産は2,523百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少15百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,596百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,260百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加180百万円、支払手形及び買掛金の増加138百万円によるものであります。固定負債は558百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少72百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,818百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,777百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少57百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%(前事業年度末は40.3%)、1株当たり純資産額は212.34円(前事業年度末は219.03円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付けにて発表しました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「平成30年3月期決算短信」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,724	622,240
受取手形及び売掛金	432,823	421,898
商品及び製品	371,503	540,869
委託商品	380,990	375,337
仕掛品	115	105
原材料及び貯蔵品	22,442	32,967
その他	107,090	83,646
貸倒引当金	△4,346	△4,137
流動資産合計	2,011,345	2,072,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,832	568,913
土地	1,313,150	1,313,150
その他（純額）	61,110	56,127
有形固定資産合計	1,959,094	1,938,191
無形固定資産	135,420	118,440
投資その他の資産		
前払年金費用	82,666	90,541
その他	351,482	380,782
貸倒引当金	△4,408	△4,570
投資その他の資産合計	429,740	466,753
固定資産合計	2,524,255	2,523,385
資産合計	4,535,600	4,596,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,134	530,795
短期借入金	830,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	193,999	154,083
未払法人税等	38,021	32,906
賞与引当金	142,630	114,220
返品引当金	19,155	7,110
その他	455,432	410,980
流動負債合計	2,071,371	2,260,094
固定負債		
長期借入金	159,310	87,136
退職給付引当金	147,041	148,923
株式給付引当金	11,228	13,862
資産除去債務	4,652	4,678
長期未払金	232,720	232,720
その他	80,682	71,021
固定負債合計	635,635	558,343
負債合計	2,707,007	2,818,437

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金	424,177	424,177
利益剰余金	1,702,732	1,645,068
自己株式	△986,239	△979,441
株主資本合計	1,821,682	1,770,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,909	7,059
評価・換算差額等合計	6,909	7,059
純資産合計	1,828,592	1,777,876
負債純資産合計	4,535,600	4,596,314

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	2,670,542	2,541,348
売上原価	759,362	708,856
売上総利益	1,911,179	1,832,492
販売費及び一般管理費	1,885,676	1,865,296
営業利益又は営業損失（△）	25,503	△32,804
営業外収益		
受取利息	81	76
受取配当金	1,151	739
受取家賃	6,837	6,069
その他	2,300	2,437
営業外収益合計	10,370	9,323
営業外費用		
支払利息	2,247	1,984
その他	0	1
営業外費用合計	2,248	1,985
経常利益又は経常損失（△）	33,625	△25,466
特別損失		
固定資産除売却損	100	46
特別損失合計	100	46
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	33,525	△25,512
法人税、住民税及び事業税	19,642	19,403
法人税等調整額	11,469	△9,103
法人税等合計	31,112	10,300
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,413	△35,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,525	△25,512
又は税引前四半期純損失(△)		
減価償却費	52,230	45,946
固定資産処分損益(△は益)	100	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	682	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	1,881
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,841	2,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,380	△28,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,870	—
受取利息及び受取配当金	△1,232	△815
支払利息	2,248	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	△21,667	10,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,983	△174,227
仕入債務の増減額(△は減少)	31,544	138,660
その他	8,781	△34,366
小計	77,898	△61,301
利息及び配当金の受取額	1,191	800
利息の支払額	△2,248	△1,984
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49,782	△25,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,059	△87,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,800	△17,300
定期預金の払戻による収入	32,236	24,407
有形固定資産の取得による支出	△2,705	△862
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	508	599
その他	△16,441	△21,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,203	△14,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	180,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,547	△112,089
リース債務の返済による支出	△26,497	△22,356
自己株式の取得による支出	—	△21
自己株式の売却による収入	7,047	6,820
配当金の支払額	△21,850	△21,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	30,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,008	△71,377
現金及び現金同等物の期首残高	559,273	538,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,281	467,372

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,873	253,158	334,332	2,669,365	1,176	2,670,542
計	2,081,873	253,158	334,332	2,669,365	1,176	2,670,542
セグメント利益 又は損失(△)	△24,711	△5,838	56,052	25,503	—	25,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	1,945,470	260,867	332,926	2,539,264	2,083	2,541,348
計	1,945,470	260,867	332,926	2,539,264	2,083	2,541,348
セグメント利益 又は損失(△)	△57,580	7,124	17,652	△32,804	—	△32,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。